

事業カルテ (4年度決算)

企画課

02-01-13-864

市民協働推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり			
	施策	2	市民主体による地域づくりの推進			
	関連する施策	C1-1	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市非営利団体との協働に関する基本指針、第4次多摩市生涯学習推進計画					
関連する報告書など	市民団体等との協働事例集					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩市非営利団体との協働に関する基本指針(平成10年度) 市民活動支援の関係機関の連携を図るため「市民活動ネットワーク連絡会」を発足(平成21年度) 市民活動情報センターを閉館し、多摩ボランティア・市民活動支援センターに移行(平成24年度) 公共施設の見直し方針と行動プログラムにより、多摩NPOセンターをヴィータへ移転(平成26年度) NPOを取り巻く状況の変化、NPO支援組織の充実等を受け、多摩NPOセンター閉館(平成27年度) 特定非営利活動支援事業から本事業へ移行(平成28年度) 市職員向けの「市民団体等との協働事業推進マニュアル」の改訂(平成30年度) 企画課に事務移管(令和2年度～)					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成28年度
事業の目的、 令和4年度の目標	<p>【事業の目的】①市民サービスの向上及び市民主体による地域づくりを行う手法としての市民協働を推進すべく、行政・市民双方における協働に対する気運の醸成、及び協働の契機の創出。②市民団体をはじめとする多様な主体による各々の特性を活かした活動を支援・促進する。</p> <p>【令和4年度の目標】第五次多摩市総合計画第3期基本計画において、重点課題の一つ「市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」に向けて、自治推進委員会での議論とあわせ多様な主体との協働の考え方(方針)及び活動情報の提供・発信方法の見直しを行う。</p>	
予算の執行方法	協働に対する理解を深めるための協働推進講座の開催 市民活動団体の活動情報の提供ツールである市民活動情報検索サイト、地域デビュー手引書の保守及び改善	
事業の成果	「まちづくりを楽しみませんか? 地域担当職員を考えるワークショップ」というテーマで実施した協働推進講座では、若手中心の市職員を対象に、具体的な地域との連携・協働のシーンを自分ごととして体験するワークショップを開催し、21名が参加した。 「地域デビュー手引書(市民活動団体紹介編)」「市民活動情報検索サイト」の使い勝手向上及び方向性の整理を行った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	517千円	415千円	416千円	442千円	439千円	
事業にかかる実コスト	1,357千円	1,702千円	1,169千円	856千円	605千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	258千円	207千円	208千円	221千円	219千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	259千円	208千円	208千円	221千円	220千円
間接経費						
職員人件費	840千円	1,287千円	753千円	414千円	166千円	
《従事人員数》	0.10人	0.15人	0.09人	0.05人	0.02人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	—	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	—	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
N	A	B	ウ	<p>・現在策定中の第六次多摩市総合計画の基本構想、前期基本計画を踏まえ、多様な主体との協働の考え方(方針)を見直す必要がある。</p> <p>・ポストコロナ時代の新しい市民協働のあり方について多様な地域の担い手の声を聴き検討していく必要がある。</p>

02-01-13-864	市民協働推進事業
--------------	----------

◇ 執行状況及び成果等

○市民活動情報検索サイト

【登録団体数】

3月31日現在

	市民団体	市役所関係	その他	計
平成30年度	363	90	13	466
令和元年度	365	90	13	468
令和2年度	366	90	13	469
令和3年度	367	90	13	470
令和4年度	364	90	13	467

【サイトアクセス数】

3月31日現在

	訪問者数	ページビュー数
平成30年度	14,720	47,716
令和元年度	12,348	39,476
令和2年度	9,845	30,189
令和3年度	14,116	40,241
令和4年度	17,371	52,045

コロナ禍においても活動を始めたい市民、活動を広げたい団体からの問い合わせがあるため、今後の市民活動情報検索サイトと地域デビュー手引書の利便性等の向上について検討した。

- 「まちづくりを楽しみませんか？ 地域担当職員を考えるワークショップ」というテーマで実施した協働推進講座では、若手中心の市職員を対象に、具体的な地域との連携・協働のシーンを自分ごととして体験するワークショップを開催した。
参加者数:21名

- 地域と企業・団体等がつながり、協力し、共に学び合いながら支え合いの輪を広げていく取組みとして、ボランティア市民活動センターの主催する「多摩地域企業・大学等ネットワーク連絡会」(通称「ゆるたまネット」参加団体数35)の事業に参加し、フードドライブ、街頭募金、学習会などの事業を通して、地域でボランティア活動を進めたい企業・団体間の交流や連携が進んだ。

事業カルテ (4年度決算)

コミュニティ・生活課

02-01-13-990

コミュニティセンター改修事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり			
	施策	1	多様な担い手による地域づくりの推進			
	関連する施策	C2-2	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市ストックマネジメント計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	コミュニティセンターは第二次多摩市ストックマネジメント計画に基づき、建設後30年を目途に大規模改修工事を行うこととなっている。平成4年度に開館した鶴牧・落合・南野コミュニティセンターの大規模改修工事の基本・実施設計を終了させ、令和3年度から4年度にかけて改修工事を行う。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和4年度の目標	鶴牧・落合・南野コミュニティセンターの大規模改修工事を終了させ、9月のリニューアルオープンに向けて利用者等への積極的な周知を行う。	
予算の執行方法	改修工事費、監理委託料、引越運搬業務委託料に加え、今年度はリニューアルオープンに向けての備品や消耗品の購入費等の支払いによる。	
事業の成果	今回の大規模改修にあたっては「三世代がいそいそ集い、ほっと一息過ごす場所 トムハウス」をコンセプトとした。この場ルールの整備など、個人でも利用できる空間をつくったことで、新たな層の利用や多世代のコミュニティ醸成が図られた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	0千円	7,400千円	17,404千円	163,375千円	475,044千円		
事業にかかる実コスト	0千円	9,116千円	25,775千円	171,658千円	483,343千円		
内 訳	直接 経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		都支出金	0千円	0千円	1,632千円	57,068千円	247,170千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	100,000千円	130,000千円
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源	0千円	7,400千円	15,772千円	6,307千円	97,874千円
	間接 経費	職員人件費	0千円	1,716千円	8,371千円	8,283千円	8,299千円
		《従事人員数》	0.00人	0.20人	1.00人	1.00人	1.00人
	その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	鶴牧・落合・南野コミュニティセンターの大規模改修工事	目標	改修工事の契約締結	改修工事の完了	—
		結果	改修工事の契約を締結し、着工した。	改修工事が完了した。	—
成果指標 (アウトカム)	コミュニティセンター運営協議会や利用者、地域住民との対話	目標	改修後の運営等について運営協議会等との調整を行う。	9月のリニューアルオープンまで継続して運営協議会との調整を行う。また利用者への周知を積極的に行う。	—
		結果	運営協議会等と調整を行い、運営協議会の活動拠点を移行させた。	運営協議会との調整や利用者への周知を行い、9月にリニューアルオープンした。	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	B	A	I	経年による施設設備の老朽化が喫緊の課題である。今後も建設後30年を経過する桜ヶ丘コミュニティセンターや乞田・貝取コミュニティセンターなどの大規模改修工事が予定されているが、コミュニティセンター運営協議会等との調整が必要となる。

02-01-13-990

コミュニティセンター改修事業

◇ 執行状況及び成果等

1 コミュニティセンター改修事業に係る主な経費(鶴牧・落合・南野コミュニティセンター)

(単位:円)

	項目	令和元年度	2年度	3年度	4年度	合計
1	基本・実施設計業務委託料 (令和元、2年度継続費 契約額 24,804,010円)	7,400,000	17,404,010	—	—	24,804,010
2	改修工事監理業務委託 (令和3、4年度継続費 契約額 22,209,000円)	—	—	6,600,000	15,609,000	22,209,000
3	改修工事 (令和3、4年度継続費 契約額 286,000,000円)	—	—	0	286,000,000	286,000,000
4	電気設備工事 (令和3、4年度継続費 契約額 139,700,000円)	—	—	55,800,000	83,900,000	139,700,000
5	給排水衛生設備工事 (令和3、4年度継続費 契約額 68,580,600円)	—	—	38,100,000	30,480,600	68,580,600
6	空気調和設備工事 (令和3、4年度継続費 契約額 110,000,000円)	—	—	60,500,000	49,500,000	110,000,000
7	引越運搬等業務委託 (令和3、4年度継続費 契約額 4,616,700円)	—	—	2,374,900	2,241,800	4,616,700
8	その他工事費	—	—	—	947,100	947,100
9	備品購入費	—	—	—	3,494,590	3,494,590
10	需用費(消耗品費)	—	—	—	2,871,352	2,871,352
	合計	7,400,000	17,404,010	163,374,900	475,044,442	663,223,352

事業カルテ (4年度決算)

市民課

02-01-15-137 出張所管理運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法等				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—					
	政策	—					
	施策	—					
	関連する施策	—	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—						
関連する報告書など	市民課の概要						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>(聖蹟桜ヶ丘駅出張所)昭和61年度に開設。平成11年度にヴィータ・コミュニネ7階に移転し、土・日曜日「試行」開所を開始。令和元年度に正式に日曜日開所とし、時間外受け渡し窓口・土曜日開所を終了。</p> <p>(多摩センター駅出張所)平成2年度に開設。平成17年度に土曜日「試行」開所を開始。平成25年度に民間活用による広告付き番号案内表示機を導入。平成27年度に駅至近の京王SCに移転し、第2、第4土曜日の住民異動受付を開始。令和元年度に正式に土曜日開所とし、時間外受け渡し窓口・土曜日の住民異動受付を終了。</p> <p>(共通) 新型コロナウイルス感染症対策として令和2年度にセミセルフレジ導入、令和3年5月にキャッシュレス決済開始。</p>						

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	市内主要駅の近くで基本的な市民サービスを提供することにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とし、①出張所取扱業務の適正な遂行 ②親切・丁寧・迅速な窓口サービスの実践 ③出張所業務の充実等市民サービスの向上を目標とした。
予算の執行方法	<ul style="list-style-type: none"> 各種届出の受理、証明書の交付、公金の収納等に係わる会計年度任用職員(専門スタッフ)人件費、事務経費、キャッシュレス決済利用手数料 各種機器の保守点検委託料、公金等集金業務委託料 多摩センター駅出張所の管理業務委託、機械警備業務委託及び出張所借上関係経費
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 駅の近くという利便性を生かして、多摩市役所出張所に関する規則に定める出張所業務に加え、他部署の業務についても随時連携を取りながら業務を遂行した。 個人情報保護を徹底しつつ、親切・丁寧・迅速な窓口対応に努め、身近な行政サービスを提供した。 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、低接触型サービスのキャッシュレス決済の利用を促進し、利用率は令和3年度を上回った。(聖蹟桜ヶ丘駅出張所13.2%→16.2%、多摩センター駅出張所15.6%→19.1%)

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	35,275 千円	34,820 千円	40,893 千円	35,642 千円	36,338 千円	
事業にかかる実コスト	158,514 千円	157,719 千円	139,137 千円	138,661 千円	154,375 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	24,479 千円	15,214 千円	12,142 千円	25,316 千円	16,874 千円
	一般財源	10,796 千円	19,606 千円	28,751 千円	10,326 千円	19,464 千円
	間接経費					
職員人件費	100,807 千円	94,407 千円	58,597 千円	74,543 千円	91,292 千円	
《従事人員数》	12.00 人	11.00 人	7.00 人	9.00 人	11.00 人	
その他の人件費	22,432 千円	28,492 千円	39,647 千円	28,476 千円	26,745 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	出張所の管理運営に要する経費であるため、活動指標の数値化は設定せず、取扱件数を結果値とする。	目標	—	—	—
		結果	119,986件	108,076件	—
成果指標 (アウトカム)	出張所の管理運営に要する経費であるため、成果指標の数値化は設定せず。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的 的	財 一 源 般		
N	B	B	ウ	本庁舎建替の検討と並行し、駅近機能のあり方について検討する。

02-01-15-137

出張所管理運営費

◇ 執行状況及び成果等

1. 様式3活動指標（アウトプット）における取扱件数内訳

(1) 各種届出件数

年度	聖蹟桜ヶ丘	多摩センター	合計
30	4,334	7,080	11,414
元	4,413	6,882	11,295
2	3,788	5,422	9,210
3	4,373	5,672	10,045
4	4,143	5,167	9,310

(2) 証明書等発行件数

年度	聖蹟桜ヶ丘	多摩センター	合計
30	34,729	48,921	83,650
元	32,413	46,685	79,098
2	27,364	42,213	69,577
3	25,307	39,471	64,778
4	24,911	36,456	61,367

(3) 市税等収納件数

年度	聖蹟桜ヶ丘	多摩センター	合計
30	21,493	23,057	44,550
	452,031,796	457,652,433	909,684,229
元	20,162	22,143	42,305
	415,668,579	476,820,854	892,489,433
2	17,917	22,017	39,934
	389,315,427	462,616,959	851,932,386
3	15,551	18,528	34,079
	331,881,768	407,451,662	739,333,430
4	12,534	15,064	27,598
	304,695,182	356,872,464	661,567,646

上段：件数

下段：金額（円）

(4) 粗大ゴミ処理券・事業系ゴミ袋

・し尿処理券収納件数

年度	聖蹟桜ヶ丘	多摩センター	合計
30	6,451	5,752	12,203
	2,475,200	2,620,800	5,096,000
元	6,419	6,262	12,681
	2,609,150	2,800,800	5,409,950
2	6,158	5,786	11,944
	2,453,500	2,537,600	4,991,100
3	5,756	5,328	11,084
	2,249,600	2,323,600	4,573,200
4	4,933	4,868	9,801
	2,137,800	2,359,100	4,496,900

上段：件数

下段：金額（円）

2. その他

(1) 土日利用状況件数

年度	出張所名	戸籍証明	住民票	印鑑証明	市税等	その他	合計	開所日数
30	聖蹟桜ヶ丘	959	3,458	2,389	3,689	2,225	12,720	103日
	多摩センター	745	3,481	1,812	2,365	1,738	10,141	51日
元	聖蹟桜ヶ丘	828	2,654	2,033	2,845	1,513	9,873	73日
	多摩センター	832	3,384	1,865	2,725	1,664	10,470	51日
2	聖蹟桜ヶ丘	397	1,982	1,264	2,074	1,138	6,855	51日
	多摩センター	554	2,869	1,517	2,430	1,727	9,097	51日
3	聖蹟桜ヶ丘	430	2,095	1,090	1,757	1,052	6,424	51日
	多摩センター	627	3,082	1,490	2,146	1,782	9,127	51日
4	聖蹟桜ヶ丘	426	1,938	1,072	1,116	889	5,441	51日
	多摩センター	616	2,565	1,161	1,436	1,420	7,198	51日

※聖蹟桜ヶ丘出張所は平成11年度から土曜日・日曜日を、多摩センター出張所は平成17年度から土曜日を、“試行”として開所していた。令和3年9月からは取扱い業務を整理し、聖蹟桜ヶ丘出張所は日曜日を、多摩センター出張所は土曜日を正式な開所日とした。

事業カルテ (4年度決算)

防災安全課

02-01-16-138

防犯対策事務経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち					
	政策	E1	安全・安心のまちづくり				
	施策	2	暮らしの安全を守るまちづくりの推進				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	多摩市犯罪のない安全なまちづくり推進計画						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和63年2月25日の多摩中央警察署の開設と同時に多摩稲城防犯協会が設立され、これに伴い、市から同協会へ補助金を交付している。 その後、多摩稲城防犯協会に対する補助金の申請書類の見直しや補助金額の削減を実施するなど、補助事業の適正化を図っている。 また、平成20年には多摩市安全安心まちづくり推進協議会を設置し、市、市民、地域活動団体等が一体となって犯罪を防止することにより、市民が安心して生活できるまちづくりを推進している。						

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	犯罪のない安全なまちづくりを推進するため、「多摩市安全安心ネットワーク」の登録団体の増加を目指し、関係機関などと連携を図りPR活動を行う。更に防犯活動団体の活動支援をするために防犯活動資機材の貸与を行う。特殊詐欺被害防止に効果のある自動通話録音機の貸与を行う。また、市内に存在する空き家が適正に管理されるよう引き続き働きかけを行う。	
予算の執行方法	防犯活動資機材の購入。多摩稲城防犯協会への補助金の支給。安全安心まちづくり推進協議会の開催に伴う委員報酬。自動通話録音機の購入。特定空家に関する支出など	
事業の成果	自主防犯組織づくり、自主防犯ボランティア活動の支援などを行うことで、市民の防犯活動が円滑にできる環境をつくり、犯罪のない安全安心なまちづくりに寄与するとともに、市民の防犯意識を高め、共助の精神を養った。 令和4年度は、3年ぶりに開催された防犯パトロールに参加するとともに、特殊詐欺の被害防止のため、自動通話録音機の無料貸出を積極的に推進し、年間約500台の貸出を行うことができた。また、特定空家等に関する業務を行った。	

◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	8,993 千円	6,551 千円	5,583 千円	2,505 千円	4,430 千円	
事業にかかる実コスト	19,914 千円	17,708 千円	16,465 千円	13,272 千円	15,219 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	3,024 千円	1,814 千円	1,430 千円	0 千円	767 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	5,969 千円	4,737 千円	4,153 千円	2,505 千円	3,663 千円
間接経費						
職員人件費	10,921 千円	11,157 千円	10,882 千円	10,767 千円	10,789 千円	
《従事人員数》	1.30 人	1.30 人	1.30 人	1.30 人	1.30 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	多摩市安全安心ネットワークの団体登録数	目標	97団体	100団体	130団体
		結果	96団体	125団体	—
成果指標 (アウトカム)	安全で安心して暮らせるまちづくり、犯罪発生件数	目標	950件	900件	730件
		結果	510件	507件	—

特記事項

—

◇自己点検

成果指標 の 推移	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一般		
B	B	B	イ	自動通話録音機を購入し多摩中央警察署と連携を図りながら被害防止に努める。 多摩市安全安心ネットワークについては、登録団体が130団体を目標にPR活動を続ける。

02-01-16-138 防犯対策事務経費

◇執行状況及び成果等

多摩市の刑法犯認知件数 (単位：件数)

年／区分	窃盗犯	凶悪犯	粗暴犯	知能犯	その他	合計
平成30年	581	7	40	64	119	811
令和元年	539	2	39	38	105	723
令和2年	403	8	29	43	85	568
令和3年	390	3	20	25	72	510
令和4年	354	5	35	36	77	507

(用語の解説)

- 窃盗犯 … 空き巣狙い、事務所荒らし、脱衣場狙い、住居侵入、自転車盗、置引、万引、その他窃盗等
- 凶悪犯 … 強盗、放火、殺人等
- 粗暴犯 … 暴行、傷害、恐喝、脅迫等
- 知能犯 … 詐欺、横領等

出典：警視庁 区市町村の町丁別、罪種別及び手口別認知件数

事業カルテ (4年度決算)

平和・人権課

02-01-17-140

人権啓発事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C3	だれもが平等で互いに尊重し合うまちづくり			
	施策	1	平和の希求と人権の尊重			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成5年度に、国や都の動きにあわせ同和問題の解決に向け、差別意識の解消、人権侵害による被害の救済等の啓発事業として開始。平成6年度から、同和問題のみでなく、人権問題全般事業として見直し、人権啓発事業とした。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	様々な人権問題に対する正しい情報の提供及び理解啓発を図り、人権尊重の理念を普及する。法務大臣委嘱の人権擁護委員とも協力・連携しながら、情報提供及び人権意識の醸成を図るための人権週間行事、人権パネル展、講座、学校連携事業等の啓発事業を実施する。	
予算の執行方法	市民一般(企業職員、行政関係者を含む)を対象に講演会、研修、講座、啓発物品の配布等を実施。それに伴う講師謝礼、啓発物品等の購入費用、人権週間行事にかかる費用、ポスター・チラシ印刷費、人権の花運動消耗品、多摩西人権擁護委員協議会に対する負担金等。	
事業の成果	令和4年度は、市制施行50周年記念事業として市民参加型の人権啓発アート作品(ハンドスタンプアート)を制作・展示を行った。多摩市のこれまでの50年の歴史とこれからの未来の50年の姿を、年代別の市民の手形1,652枚で表現し、誰か一人の手形が欠けても作品が成立しないことから、全ての市民一人一人が持つ尊厳や命の大切さを伝えた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	1,260千円	3,203千円	670千円	910千円	1,426千円
事業にかかる実コスト	10,916千円	13,091千円	10,715千円	10,849千円	10,555千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	493千円	2,012千円	139千円	194千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	150千円	0千円	0千円
	一般財源	767千円	1,041千円	531千円	716千円
	間接経費				
	職員人件費	9,241千円	9,441千円	10,045千円	9,939千円
	《従事人員数》	1.10人	1.10人	1.20人	1.20人
	その他の人件費	415千円	447千円	0千円	0千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	人権週間行事への来場者数	目標	30人	400人	300人
		結果	50人	4,532人	-
成果指標 (アウトカム)	人権週間行事への来場者アンケートにて、人権についての関心や理解が深まったと回答した割合	目標	90%	90%	90%
		結果	100%	97%	-

特記事項

令和4年度の人権週間行事は、市制施行50周年記念事業として大規模な市民参加型アート作品(手形等によるハンドスタンプアート)の制作・展示を行ったため、参加者・来場者数が増加した。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	人権課題に対する理解促進と、人権を尊重することの重要性を認識してもらうため、今後も様々な人権課題の中からテーマを検討し啓発事業に取り組んでいく。

02-01-17-140	人権啓発事業
--------------	--------

◇ 執行状況及び成果等

1 講演会等の開催実績

事業名 内容等	人権週間行事 (人権のつどい)	多摩西人権擁護委員 協議会関係事業	人権啓発パネル展	その他 啓発事業	人権(同和問題) 職員研修	人権(同和問題) 講師派遣
開催日	①令和4年7月23日・24日 ②令和4年12月2日～8日	令和4年6月～11月	①令和4年5月24日～6月2日 ②令和4年12月5日～12月12日 ③令和5年2月2日～2月7日 ④令和5年2月20日～2月27日	令和4年7月	令和4年4月5日	令和4年9月21日
講師等	画家 田川誠氏 ディレクター 深澤慎也氏	多摩市人権擁護委員	—	—	平和・人権課 職員	平和・人権課 職員
テーマ・内容	市制施行50周年記念事業の一つに位置付け、市民の命の象徴である手形を使った大型絵画作品(ハンドスタンプアート)の制作と展示を行った。多摩市のこれまでの50年の歴史と、これからの未来の50年の姿を年代別(0歳～100歳以上)の市民のハンドスタンプで表現し、誰か一人の手形が欠けても作品が成立しないことから、全ての市民一人一人が持つ尊厳や命の大切さを伝えた。	①全国中学生人権作文コンテスト東京都大会(市立中学校全9校) ②子どもからの人権メッセージ発表会(多摩第三小学校) ③「人権の花」運動(多摩第一小学校、愛和小学校) ④人権教室(愛和小学校、西落合小学校)	①人権擁護委員の日パネル展：人権擁護委員の日及び人権擁護委員活動周知ポスター等 ②③人権週間パネル展：中学生人権作文、子どもからの人権メッセージ、「人権の花」運動、人権教室活動報告パネル等 ④市制施行50周年記念事業の人権のつどいで制作したハンドスタンプアートを展示	希望する市内児童館に(公財)アイヌ民族文化財団が作製したアイヌ文化を学べるペーパークラフト展開図を配布し、子どもたちがペーパークラフトを作って遊ぶことを通じて、アイヌ文化に親しむ契機とした。	人権問題、同和問題に関する新任職員研修を実施(人事課共催)	関係機関、企業等に講師を派遣し、人権問題、同和問題等について研修を実施
対象	一般市民	小・中学生	一般市民	一般市民	市職員 (新任職員)	関係機関 企業等
参加者数	①4,152人(内訳：ハンドスタンプ応募者数1,652人、展示来場者数2,500人)②380人	①1,092人②52人 ③370人④106人	①385人②280人 ③210人④280人	10人	37人	140人
会場	①パルテノン多摩ロビー ②永山公民館ギャラリー	—	①市役所市民ロビー ③京王聖蹟桜ヶ丘SC5階ブリッジギャラリー ④京王聖蹟桜ヶ丘SC7階連絡通路	東寺方児童館	市役所会議室	企業内 会議室等

2 執行状況

(円)

項目 年度	人権週間行事業務委託料(チラシ等作成業務委託を含む)	講演会 講師謝礼	需用費(啓発物品、同和新聞、その他)	需用費 (印刷製本費)	使用料及び賃借料 (映像作品借上料)	展示品 運送料
30	438,102	39,000	227,885	62,665	48,168	0
元	0	49,500	238,380	23,139	0	2,490
2	0	26,000	173,007	2,310	0	0
3	125,400	50,000	210,237	0	0	4,180
4	666,710	0	281,713	0	0	10,560

事業カルテ (4年度決算)

福祉総務課

02-01-17-143

保護司活動支援経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	保護司法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち	
	政策	E1	安全・安心のまちづくり
	施策	2	暮らしの安全を守るまちづくりの推進
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	多摩市再犯防止推進計画		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	南多摩保護観察協会負担金については昭和46年度より開始した。平成18年度に名称を「多摩市社会を明るくする運動事業補助金」に変更した。平成30年度にはこれまでバレードを開催してきた「社会を明るくする運動」の実施形態を参加者の熱中症対策等の観点から街頭啓発活動に変更した。令和3年度に新規レベルアップ事業として多摩市再犯防止推進計画の策定に向けた委員会等の費用を計上したが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、委員会形式ではなく、個別で関係団体等へヒアリングを行い意見を照会したため、3月補正にて全額減額した。令和4年度に新規レベルアップ事業として、令和3年12月に策定した多摩市再犯防止推進計画事業として、再犯防止対策講師謝礼の費用を計上した。		

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	各種犯罪の防止、少年非行の防止並びに事故防止活動を推進し、市民生活の平穏と安全を図ることを目的とし、主に社会を明るくする運動などの保護司活動の支援を行う。 また、令和3年12月に策定した多摩市再犯防止推進計画について、日野市及び稲城市との連携や日野・多摩・稲城地区保護司会多摩分区等の関係団体との連携を行い、事業を推進する。	
予算の執行方法	保護司への報償費の支出、南多摩保護観察協会負担金の支出、日野・多摩・稲城地区保護司会多摩分区主催の「多摩市社会を明るくする運動事業」に対する補助金の支出、多摩市再犯防止対策講座講師謝礼、消耗品費の支出をした。	
事業の成果	「多摩市社会を明るくする運動事業」等の保護司の活動を支援することで、市民に犯罪や非行防止に対する理解を深め、犯罪や非行をする人を生み出さない家庭や地域づくりに寄与した。 令和3年12月に策定した多摩市再犯防止推進計画について、犯罪をした人が地域社会の一員として社会復帰することができるような取組を推進した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	1,510 千円	1,495 千円	1,515 千円	1,549 千円	1,575 千円
事業にかかる実コスト	2,350 千円	2,353 千円	6,538 千円	3,951 千円	3,982 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,510 千円	1,495 千円	1,515 千円	1,549 千円
	間接経費				
職員人件費	840 千円	858 千円	5,023 千円	2,402 千円	
《従事人員数》	0.10 人	0.10 人	0.60 人	0.29 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	「社会を明るくする運動」の開催	目標	1事業	1事業	1事業
		結果	1事業	1事業	-
成果指標 (アウトカム)	「社会を明るくする運動」の参加人数	目標	200人	200人	200人
		結果	742人	1,106人	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成果 指 標 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	A	A	ウ	保護司活動支援における経費について、各費目ごとに見直しを図るべく、南多摩保護観察協会や日野・多摩・稲城地区保護司会多摩分区との調整を行いながら検討を進めていく。また、令和3年12月に策定した多摩市再犯防止推進計画の取組について、日野市及び稲城市と連携し、関係機関と意見交換を行いながら検討を進めていく。

02-01-17-143

保護司活動支援経費

◇ 執行状況及び成果等

保護司活動に対する報償費、南多摩保護観察協会負担金、日野・多摩・稲城地区保護司会多摩分区の「社会を明るくする運動」事業に対する補助金

年度	保護司活動に対する報償費	南多摩保護観察協会負担金 人口×7円	多摩市社会を明るくする運動事業補助金
30	186,189円	1,039,000円	285,000円
元	169,700円	1,040,000円	285,000円
2	189,653円	1,040,000円	285,000円
3	205,740円	1,041,000円	285,000円
4	208,503円	1,038,000円	285,000円

事業カルテ (4年度決算)

平和・人権課

02-01-17-150

犯罪被害者等支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	犯罪被害者等基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	2	セーフティネットによる生活支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成16年12月の犯罪被害者等基本法の制定に伴い、平成20年7月に相談窓口を設置し相談、情報提供を開始。平成21年3月に、多摩市犯罪被害者等支援条例を制定し、市の役割や相談、調整、情報提供などの支援内容、資金の貸付等を明文化した。また、平成25年度より専門相談支援員を配置した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成20年度

事業の目的、 令和4年度の目標	犯罪被害者やその家族等への支援と犯罪被害に対する市民理解を深める。 迅速かつ丁寧な相談対応のための専門相談窓口の体制充実を図るとともに、市民に対する窓口周知や理解啓発を継続して実施する。
予算の執行方法	法律専門相談のための専門相談員謝礼、犯罪被害者等相談支援員(会計年度任用職員)報酬、支援員出張旅費、啓発事業実施のための経費(講師謝礼)等。
事業の成果	様々な犯罪被害等により不安を抱えている方からの相談に対し、電話や面接により相談に応じるとともに、東京都の犯罪被害者等支援専門員や庁内他課とも連携し支援を行った。また、人権啓発事業と連携したパネル展や職員研修を実施し、市民や職員・教職員に窓口周知と犯罪被害者等の置かれている現状と支援の必要性を伝える機会とした。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	3,103 千円	2,539 千円	1,501 千円	1,554 千円	1,378 千円	
事業にかかる実コスト	6,868 千円	6,455 千円	4,849 千円	4,867 千円	4,698 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	145 千円	226 千円	71 千円	100 千円	9 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,958 千円	2,313 千円	1,430 千円	1,454 千円	1,369 千円
間接経費						
職員人件費	2,520 千円	2,575 千円	3,348 千円	3,313 千円	3,320 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
その他の人件費	1,245 千円	1,341 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	犯罪被害者等支援啓発事業回数 (講座・研修・パネル展等)	目標	5回	5回	5回
		結果	4回	4回	—
成果指標 (アウトカム)	犯罪被害者等支援啓発事業参加者数	目標	400人	400人	600人
		結果	1,091人	715人	—

特記事項

令和3・4年度は関係機関主催の連携事業が新型コロナを理由に実施が見送られたため、実施回数が目標を下回った。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	N	B	イ	引き続き犯罪被害に対する理解促進と相談窓口の認知度向上に取り組む。

02-01-17-150	犯罪被害者等支援事業
--------------	------------

◇ 執行状況及び成果等

1. 犯罪被害者等支援相談件数

年度	内訳	専門相談	貸付	相談
30		1	0	214
元		0	0	19
2		1	0	27
3		0	0	36
4		1	0	18

2. 犯罪被害者等支援啓発実績

事業内容	ミニ・生命のメッセージ展	啓発展示	理解促進研修 (講師派遣)	支援講座
開催日	令和4年12月2日～ 12月8日	①令和4年10月26日～ 11月30日 ②令和4年11月22日～ 12月5日	実施なし	令和4年8月23日
内容	犯罪被害者週間・人権週間行事「いのちをつなぐアート展」として、犯罪被害者の等身大の大型パネル(メッセンジャー)とともに、令和3年度・令和4年度の人権啓発事業で市民参加により制作したアート作品2点を展示し、共通のテーマである「命の大切さ」を伝えた。	①犯罪被害者週間周知を目的に、図書館連携企画展示を実施。図書館と協力して展示図書を選定を行った。 ②犯罪被害者週間に合わせ、犯罪被害者の写真パネルや犯罪被害者等支援についての説明パネルを展示した。	講師を派遣し、人権課題と犯罪被害者等支援についての情報提供を行う	市職員及び教職員対象研修として、交通犯罪被害者遺族による講演とグループワーク(犯罪被害者等に対する適切な対応や支援の在り方について)を実施した。
会場	永山公民館 ギャラリー	①豊ヶ丘図書館 ②市役所ロビー	派遣先研修室等	本庁舎会議室及びオンラインデマンド動画配信
参加人数	380人	① - ②280人		55人

3. 執行状況

項目 年度	犯罪被害者等支援 相談員報酬及び費用弁償	講演会 講師謝礼	専門相談員 謝礼	需用費(消耗品、啓発物品、その他)	需用費(印刷製本費、パンフレット印刷)	使用料及び賃借料 (パネル使用料、会場使用料)	犯罪被害者支援 貸付金
30	2,839,959	65,000	26,000	59,618	44,928	100,000	0
元	2,307,121	51,250	0	39,270	97,900	66,000	0
2	1,338,668	0	26,000	37,455	0	99,060	0
3	1,438,520	18,000	0	34,650	0	62,800	0
4	1,277,441	18,000	13,000	33,842	0	35,200	0